

鹿児島県の青年組織にみる社会教育の現状

—青年教育の学びの実態に関する調査分析—

池 水 聖 子 [鹿児島大学教育学部附属教育実践総合センター研究協力員]

農 中 至 [鹿児島大学教育学系 (地域社会教育)]

A study of community education of youth groups in Kagoshima

—Focusing on actual youth education—

IKEMIZU Seiko · NOUNAKA Itaru

キーワード：社会教育、青年教育、青年団

1. はじめに

1.1. 若者・青年組織をめぐる現代的課題

人口減少が押し寄せる鹿児島県において、そこに生活する青年らは、これからの地域を担う重要な存在である。昨今の市町村合併と学校統廃合は、地域に大きな変動を引き起こしている。青年組織は、その構成員の年齢からしても、構成員の入れ替わりが激しく、PTA や婦人会などと異なり永続的に活動を展開することが困難な性質を持ったものである。その意味で、青年組織の実態を検討するということは、現代の地域社会の急速な変化と状態を端的に捉えることにつながると考えられる。

本論文では、筆者が調査代表として2014年におこなった鹿児島県の青年組織に関するアンケート調査の成果の吟味を通じて、青年組織の性格や活動の中身、現在の組織がどのような課題を抱えているのか、組織がどれほど地域においてインパクトを与える存在と成り得ているのかを見極めるための基本的な事実を提示することを目的とする。

本論では、アンケート調査の成果とこれまで各種統計調査によって捉えられてきた青年組織に関するデータをもとに、地方の青年組織の実態を考察し、その現状を踏まえた上で今の時代に必要とされる青年の学びを改めて創造するための課題を明確にすることとしたい。

1.2 実態調査について

本論で中心的に検討する調査報告は、2014年に一般財団法人鹿児島県青年会館がおこなった「市町村における青年組織の実態調査」(以下「2014・青年組織調査」とする。)である。これは鹿児島県内における43市町村すべての青年組織担当者を対象としたアンケート調査の結果をまとめたものである。また、青年組織がある自治体においては、直接その青年組織に記入を依頼する形で、その運営状況について把握した。

平成の大合併によって鹿児島県では、96市町村(1999年)が43市町村(2014年)へと減少し、減少率は55.2%である。これは全国の減少率平均46.8%を上回っており、大規模な市町村合併が行われたことがわかる。さらに市町村の数をみると、市が微増し町村が激減し、対等合併ではなく吸収合併が多いことがわかり、合併後には、都市

表1 鹿児島県における「平成の合併」による市町村数の変化

全国順位		1999/3/31 市町村数	市	町	村	2014/4/5 市町村数	市	町	村	減少率 %
	全国	3,232	670	1994	568	1718	790	745	183	46.8
17	鹿児島	96	14	73	9	43	19	20	4	55.2

総務省 (2010) 「平成の合併」による市町村数の変化 (都道府県別). <http://www.soumu.go.jp/gapei/gapei.html>

(参照日 2016.09.01)

の周辺部に位置づけられた旧町村 (離島、中山間地域) が少なくないことを表している¹⁾。

鹿児島県では、2004年の鹿児島市 (鹿児島市、松元町、郡山町、吉田町、桜島町、喜入町) の合併をスタートに、2010年の始良市 (始良町、加治木町、蒲生町) までの間に、市町村合併による地域変動が起こったと見ることができる。合併時の混乱はあったにせよ、この「2014・青年組織調査」は、合併後5年から10年を経た現時点の新しい市町村自治体において、青年組織がどのような実態にあるかを把握し、地域社会における生涯学習や社会教育のなかの青年教育の課題を明らかにし、今後の地域の青年の学びのあり方を検討するための基礎的なデータを得るために実施したものである。

1.3 青年組織の調査の現状について

一般財団法人鹿児島県青年会館は、鹿児島県青年団協議会の事務局を置き、1975年の財団設立以来、社会教育関係施設、青年教育の拠点として位置づけられてきた。鹿児島県の青年組織は、これまでの市町村青年団とは異なる組織として再編され、あるいは新たに組織が生成される状況にあるが、そもそも県全域の市町村の青年組織の実情を把握しきれておらず、鹿児島県青年会館でさえその実態がわからなくなっているのが現実である。新たに青年組織が誕生しているということは、これらの組織に対する支援の方法や今の時代に必要とされる具体的な学習・活動機会の提供体制を新たに構築していくことが必要になってきていることを意味する。各自治体の行政担当者もどのような支援をしていくべきか模索しているのが現状である。さらに、これからの地域づくりを考える上で、地域を基盤に活動する青年組織の存在を必要とし、組織化を模索している自治体もある。そのためにも、市町村合併が進み、青年層の組織化・組織再編がされた現時点においての調査は、なにより地域においてどのような青年組織が存在するかを把握するうえでも不可欠である。

他方、全国的に見ても市町村合併後、日本青年団協議会や都道府県レベルでも、青年団等の青年組織の実態調査が実施されていないという事情がある。2012年には、財団法人福井県青年館が福井県の委託により「青年団体活動活性化事業」を実施している²⁾。報告書は、青年活動の重要性の啓発、青年団や青年団OB等に対する相談、指導・助言を実施した内容等をまとめており、福井県においても、地域と社会教育の変化のなかで、青年による地域教育力の向上の困難や伝統芸能継承等の様々な課題を抱えており、これからの地域を担う人材養成に対する青年教育の立て直しは急務であるとしているが、これらの内容から県全体における青年組織の現状を把握するのは難しい。

鹿児島県のみならず、人口減少と高齢化の課題を抱える地域においては、そこで生き続けていくための将来を担う青年層の存在如何は、地域の将来そのものに関わってくることであり、地域を基盤に活動する青年組織の実態把握は、今後一層、必要とされていくことが予想される。

本論文では、はじめに①調査の概要について示し、つぎに②調査内容に従って集計結果を整理したものを紹介する。最後に③調査結果に関する分析と考察をまとめ、鹿児島県の青年組織の学びの実態を踏まえた青年教育の今日的な課題について述べる。

2. 市町村における青年組織の実態に関する調査 —調査の概要—

2.1 調査の目的

「2014年・青年組織調査」では、今後の地域社会における青年組織への支援や青年教育のあり方を検討するため、鹿児島県内における市町村ごとの青年組織の存在を確認し、それらの組織が抱える問題点や課題、行政の青年教育推進体制の把握を目指した。さらに、各青年組織の規模や構成員の傾向、設立年、活動内容と活動場所など青年組織の実態を明らかにし、対象となる青年組織の基礎的なデータ、青年組織の現状と活動の内容を把握することを目的とした。

2.2 調査の対象と方法

2014年8月から9月にかけて、県内43市町村の教育委員会等の社会教育課もしくは、生涯学習課の青年組織担当者に対する記述式のアンケートと、各自治体の青年組織に対し、その組織の内容や活動について調査を行った。紙面による回収が93%（40市町村）、青年組織が存在しないため記入が不可能という電話による回答も含め、県内43すべての市町村青年組織担当者より回答を得た。

2.3 調査の内容

調査の内容は記入式と一部選択形式とし、以下のA～Cの3つの項目について質問を行った。

A. 青年組織の有無。無と答えた場合はわかる範囲で過去に存在した組織について質問した。

B. 青年組織の状況と今後の課題、行政の担当者の自由記述とし、①青年組織の特色、組織が抱える課題や問題について、②行政（青年組織担当）として把握する青年組織の課題や問題について、③地域住民が青年組織に対して要望すること、④将来的に地域の青年組織に期待することの4点について記入を依頼した。

C. 現在の青年組織の状況について。2014年現在の状況について、青年組織ごとに回答を依頼した。組織の現状は、概要として①名称、代表者、組織発足年、組織の人数（男女、既婚・未婚の人数）、構成年齢層について質問した。また、②組織の活動については、1. イベント等の主催、2. 研修等学習会、3. 伝統芸能等、4. 文化活動、5. スポーツ交流、6. ボランティア活動、7. 子どもに対する活動、8. お年寄りに対する活動、9. その他の活動（記述式）というように、主な青年組織の活動9つを複数選択できる形式で回答を求め、それ以外の活動については記述を依頼した。さらに、③行政的な支援について、活動場所（団室等の有無）、行政からの資金的な支援³⁾について尋ね、その他の支援については、人的な支援や活動場所の提供など具体的な支援について記述での回答を依頼した。市町村によっては、内容について直接青年組織の代表によって記入されたものもあり、すべてが行政担当者による記入とは限らない。

表2 鹿兒島県内市町村ごとの青年組織の数

組織数	無	1団体	2団体	3団体	青年組織を有する自治体数	青年組織数
市 (19)	7	10	1	1	12	15
町 (20)	2	17	1		18	19
村 (4)	1	2	1		3	4
合計	10	29	3	1	33	38

表3 鹿兒島県内市町村ごとの青年組織推進体制・所管課

組織数	生涯学習課	社会教育課	その他
市 (19)	9	10	
町 (20)	6	13	1
村 (4)		1	3

3. 市町村における青年組織の実態に関する調査 —調査内容の集計結果—

3.1. 青年組織の有無とその推進体制の状況

鹿兒島県内の市町村合併後の青年組織の有無は表2のようになる。県内の青年組織としては、43市町村のうち33市町村で青年組織が存在することが明らかになった。1自治体で2から3の単位団があり、合計38の青年組織が存在することが明らかになった(表2、表3)。

市レベルの自治体では、約半分の自治体にしか青年組織が存在しないことがわかり、合併後も旧町の単位団が存続し、そのために新設の青年組織と並列して存在し、活動をしているところがあることもわかった(出水市=高尾野青年団・野田町青年団、いちき串木野市=羽島青年学級・本浦青年交友会・市来若者隊など)。合併後の町レベルでは、8割を超える町に自治体レベルで、一つの青年組織が存在していることがわかる(表2)。

表3に見るように、青年組織を管轄する行政の推進体制は、市レベルでは、生涯学習課と社会教育課がほぼ半数ずつ、町レベルでは6割を超える自治体が社会教育課の管轄となっている。錦江町は、チーム体制をとっており青年組織の管轄は教育総務チームとなっている。その他、三島村、十島村、与論町などは、自治体が小規模なため担当課が存在していない(表3)。1990年に生涯学習振興整備法が成立し、市町村における社会教育が生涯学習行政として取り組まれたが、現状、市のレベルで半々、町レベルでは6割以上の自治体が社会教育課によって青年組織の把握と推進体制をとっているところをみると、生涯学習行政が地域に定着しているとは言い難い。「生涯学習」と「社会教育」は、ほぼ同様に受け止められ、社会教育事業がすべて生涯学習事業へ移行することがなかったことが、合併後も改めて確認することができる。

3.2. 行政担当者から見た青年組織

地域における青年組織の支援や青年教育の課題を検討していくには、行政担当者から見た青年組織の特色、そして問題点や課題、行政側の関わりとしての課題についての記述から、青年組織が地域においてどのような存在として捉えられているかを明らかにする必要がある。以下、考察を示す。

3.2.1 青年組織の現状と課題

青年組織が存在する自治体においては、人材不足や構成メンバーの偏り等の課題を挙げながらも、地域づくりにおいては、青年組織の存在を「欠かせないもの」として評価している記述が多い。また、多くの市町村が課題として挙げていることを、反対に青年組織の特色として挙げている自治体もあり、これらの青年組織の取り組みがどのように行われたかを情報共有することにより課題が解決される可能性を持っている。

【青年組織の特色として挙げられたもの】

地域の活動や行事等各種ボランティア、地域貢献については多くの自治体が高く評価している。また、伝統芸能や集落行事にも積極的に参加し、地域を盛り上げる取り組みをしていること、JC や各種関係団体との連携、子どもに対する活動など、対外的な活動についてもそれなりに評価している。設立4年目の組織については、固定した活動が少なく新しい活動にチャレンジしていると若い力に期待する記述も見られた。

【青年組織の課題として挙げられるもの】

地域貢献等を評価しながらも、多くの自治体が青年組織に対して、同様の課題をみていることがわかる。鹿児島県の全地区にわたって課題として挙げられるのが、後継者と団員の確保についてである。これは、青年組織においては永久の課題でもあるが、特に島嶼部において地域に対象となる若者がいないという根本的な課題を抱える自治体もある。さらに、構成員の高齢化やほとんどが自治体職員によるという担い手の偏りも多くの自治体が課題として挙げている。それに加え、活動資金の不足、青年組織の認知度不足も活動の幅を縮小させているといった実態が読み取れる。

【行政側の課題として挙げられるもの】

青年組織活動を推進しようとする行政側にも課題が多くあることが記述にも現れている。青年リーダーのなり手としての後継者を育てているジュニアリーダーなどが、就職、進学によって市外、県外に出て地元の活動に参加できないというジレンマや、島嶼部においては、そもそも若者が仕事や学業のために地元に残る環境が整備されていないという課題も深刻である。さらに、青年組織に対し予算縮小から十分な支援ができないこと、また、どんな活動を支援しているかわからない、子ども会や婦人会等他の社会教育団体との連携、将来的に活動をどう広げていくか等、青年組織と行政の連携がうまくできていない課題も浮かび上がった。

【地域住民からの要望として挙げられたもの】

行政の担当者には、地域住民からの要望の有無についても質問した。要望の中には、地域の活性化につながる活動、地域のイベント・行事を盛り上げて欲しいという回答が一番多く、伝統芸能継承活動、集落行事への参加も要望として挙げられている。さらに、各種事業、イベントへの補助や役員等の協力、子どもを対象にしたイベントやお年寄りへの声かけ、地域の清掃作業などボランティア的な活動への要望も大きいことがわかった。これらからは、地域の様々な活動において人員不足が常態化していることがうかがえる。年間を通し多くの活動に取り組んでいる組織の実態を踏まえると、そもそも青年組織の活動が十分地域住民に周知されていないことが表れている。

【地域が青年組織に期待すること】

回答した自治体のほとんどが、地域活性化につながる活動の継続と展開を青年組織に期待している。また、他の市民団体（異年齢、異業種）と連携した活動や、若い力と若い発想で積極的にチャレンジして欲しい等、これからの地域リーダー的な存在になって欲しいという期待が大きいことがわかる。

【青年組織が存在しない自治体の課題】

青年組織が消滅した自治体の行政担当者による課題を整理すると以下ようになる。過去には、各地域の祭りの主催や公共施設の美化活動などボランティア的な活動や、伝統芸能継承、祭りの神輿担ぎ等の役割を担っていた青年組織だが、若年層の人口流失や合併により周辺部の青年組織が消滅してきたことがコメントとして記述されている。そして、課題としては、若者の組織離れや、生活形態の多様化などがその要因としてあげられているが、いずれの自治体においても、災害発生時のボランティアや地域活性化の起爆剤として、青年組織の必要性や組織再生を期待するコメントが見られる。

3.3 青年組織の運営の状況

3.3.1 青年組織の設置状況と設立年

表4で示した青年組織の存在状況と設立年を合わせてみると市町村合併により、青年組織は大きな影響を受けていることがわかる(表4)。現在、青年組織が存在しない10の自治体のうち、十島村、阿久根市、垂水市の青年団は、1970年代から1990年にかけて、各校区青年団が存在していたことが確認できているが、急速な若年層世代の流出により青年組織がなくなっている。平成の合併前後においては、特に市と合併した町村部の青年組織が消滅していることが鹿児島市(2004年合併・同年消滅)、薩摩川内市(2004年合併・同年消滅)などの例には、顕著に表れている。

また、もともと過疎化が進んでいた地域では、合併後じわじわと消滅していったことがわかる。日置市(2005年合併・2013年消滅)、南さつま市(2005年合併・2010年消滅)、長島町(2006年合併・2010年消滅)、肝付町(2005年合併・2010年消滅)などがその一例である。合併により周辺部に位置づけられた旧町村では、青年組織がほぼ消滅したことが窺える。

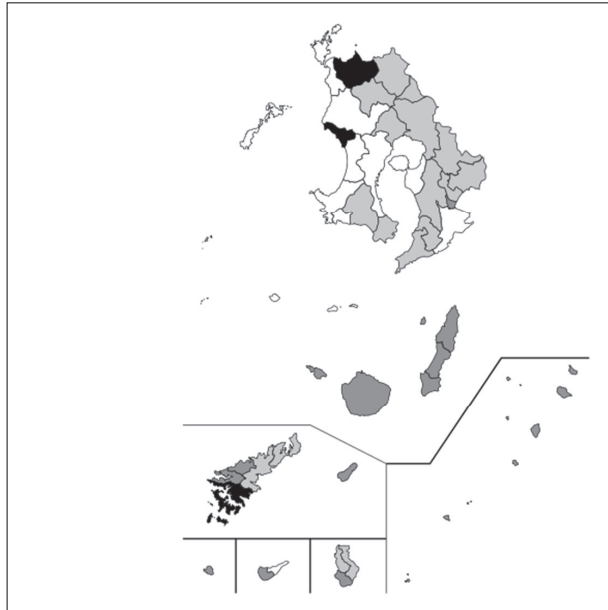
これに対して、合併後に設立された青年組織が多くあることは注目される(表4)。県内の38組織のうち22組織が合併の前後に設立されており、合併後もなお青年組織が誕生しており、現在においても何らかの理由で青年組織が必要とされてきたことがわかる。現在の少なくない青年組織が、旧町村時代から引き継いだ古いイメージの青年組織(青年団)を脱し、新たな組織として生成(再構築)している点が重要である。

3.3.2 青年組織の名称

表5は、調査時の県内の青年組織の名称と設立年を表したものであるが、そのほとんどが、「青年団協議会」もしくは「青年団」という名称を使用しており、合併前の青年団や青年会の名称を踏襲している。合併を目前に組織された鹿児島地区A市青年組織については「若者」という名称を組織に使用している例もある(表5)。

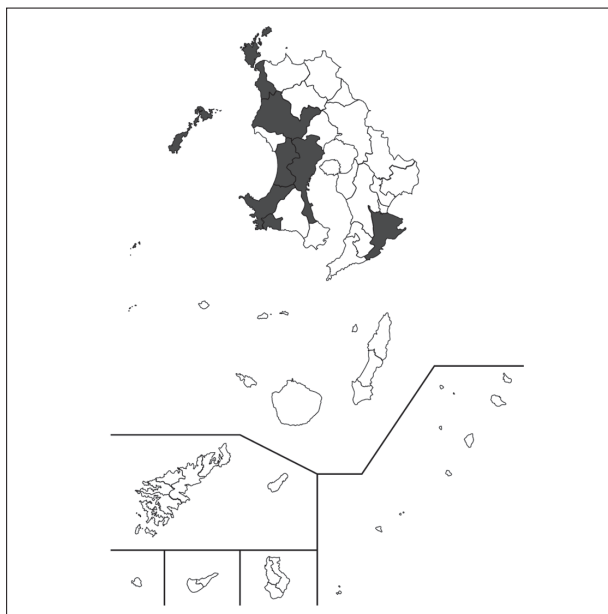
表4 鹿児島県内市町村ごとの青年組織設置状況

	無	1990年頃消滅	1990以前から存在	合併前組織と 新組織との混在	1990年以降に設立
市 (19)	1 (5%)	6 (31%)	1 (5%)	2 (10%)	9 (47%)
町 (20)		2 (10%)	7 (35%)	1 (5%)	10 (50%)
村 (4)		1 (25%)	3 (75%)		



■ ①1990年以前設立 ■ ②1990年以降設立 ■ ①と②の混在地

図1 鹿児島県内の青年組織の設立年別の分布（「2014・青年組織調査」より）



■ 1990年以降消滅

図2 鹿児島県内の消滅した青年組織の分布（「2014・青年組織調査」より）

表5 鹿児島県の青年組織の名称と設立年 (合併前後設立の青年組織、N 合併なし、NA 回答なし)

地区	市町村	名称	設立年 《消失年》	合併年	地区	市町村	名称	設立年 《消失年》	合併年		
鹿児島	鹿児島市	—	《2004(H16)》	2004	大隅	曾於市	曾於市青年団連絡協議会	2006 (H18)	2005		
	日置市	—	《2013(H25)》	2005		志布志市	志布志市青年団連絡協議会	2006 (H18)	2006		
	いちき串木野市	羽島青年学級	1969 (S44)	2005		大崎町	大崎町青年団	1992 (H3)	N		
		本浦青年交友会	1966 (S41)	2005		東串良町	東串良町青年団連絡協議会	1972 (S47)	N		
		市来若者隊	2000 (H12)	2005		錦江町	錦江町青年団	2008 (H20)	2005		
	三島村	片泊青年会	1986 (S61)	N		南大隅町	南大隅町青年団	2005 (H17)	2005		
		硫黄島青年会	1978 (S53)	N		肝付町	—	《2010(H22)》	2005		
	十島村	—	NA	N		西之表市	西之表市連合青年団	1946 (S21)	N		
	南薩	枕崎市	—	《2006 (H18)》		N	熊毛	中種子町	中種子町連合青年団	1946 (S21)	N
		指宿市	指宿市青年団連絡協議会	2006 (H18)		2006		南種子町	南種子町連合青年団	1945 (S20)	N
南さつま市		—	《2010 (H22)》	2005	屋久島町	各地区に14 団体有		NA	2007		
南九州市		南九州市連合青年団	2008 (H20)	2007	奄美市	奄美市連合青年団		2006(H18)	2006		
阿久根市		—	《1990(H2)》	N	大和村	大和村連合青年団		1971 (S46)	N		
北薩	出水市	高尾野青年団	2005 (H15)	2006	大島	宇検村	宇検村青年団連絡協議会	NA	N		
		野田町青年団	1945 (S20)	2006		瀬戸内町	瀬戸内町青年団連絡協議会	NA	N		
	薩摩川内市	—	《2004(H16)》	2004			古仁屋青年団	2014 (H26)	N		
	さつま町	さつま町青年団	2011 (H23)	2005		龍郷町	龍郷町連合青年団	2011 (H23)	N		
	長島町	—	《2010(H22)》	2006		喜界町	喜界町青年団連絡協議会	1997 (H8)	N		
	霧島市	霧島市連合青年団	2006 (H18)	2005		徳之島町	徳之島連合青年団	2012 (H24)	N		
始良・伊佐	伊佐市	伊佐市青年団	2009 (H21)	2008	天城町	天城町連合青年団	2013 (H25)	N			
	始良市	始良市青年団	2010 (H22)	2010	伊仙町	伊仙町連合青年団	NA	N			
	湧水町	湧水町青年団	2005 (H15)	2005	和泊町	和泊町連合青年団	2010 (H22)	N			
	鹿屋市	鹿屋市青年団協議会	2009 (H21)	2006	知名町	知名町青年団連絡協議会	不明	N			
大隅	垂水市	—	《1960代(S30代)》	N	与論町	与論町連合青年団	1946 (S21)	N			

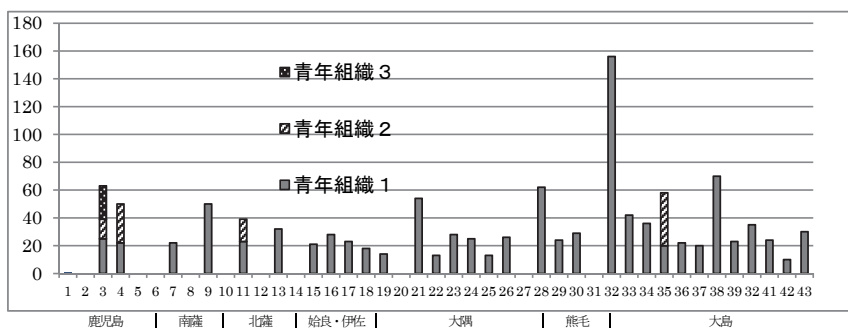


図3 鹿児島県の市・町・村 青年組織の人数 (人)

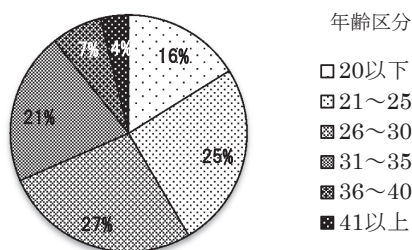


図4 青年組織の年齢構成比率

3.3.3 青年組織の規模と男女比

図3鹿児島県の市・町・村 青年組織の人数を見ると市・町・村いずれも20～40人規模の組織だということがわかる(図3)。鹿児島地区のA市は、旧市青年組織と旧町の新しくできた青年組織との合計で60人を超えているが、それぞれの青年組織は、やはり20人前後の規模である。奄美地区B市は、もともと青年組織数の多かった市、町、村が合併していることから、150名を超える人数になっている。また、県全体の青年組織の構成員の合計は1,004人となり、男性が674人、女性が330人となっている⁴。女性の人数は半分に満たず、「女性会員を増やしたい」と行政の課題としても挙げられている。

また、回答を得られていない組織もあるが、人数の記入のあった組織の独身者の数をみると、未婚者が384人(73%)、既婚者が143人(27%)となり、組織の構成員の年齢が上がるにつれて、既婚率も高まっていくことが予測される。旧市町村の組織規約によっては、会員・団員を未婚者に限定しているところもあるが、新たに組織された団体においては、ほとんどそのような限定はないと思われる。

3.3.4 青年組織の年齢構成

青年組織の年齢構成を見ると21歳から30歳で構成されている青年組織の割合が高く、次いで31歳から35歳となっている。35歳以上の構成員を持つ組織もあり、組織によっては、青年組織における高齢化が課題として挙げられているところもある。離島は、小規模になると20代から50代の世代が青年会として活動、地域の高齢者に対する福祉的な活動や公共施設の管理や清掃を自治体から有償で受託している組織もあり、地域住民の生活の重要な部分を担っているところもある。

3.3.5 青年組織の活動

図5を見ると、主な活動の首位は子どもに対する活動で、次にイベント等の主催、ボランティア活動などが続く。次いでスポーツ交流等の活動が盛んで、青年の学びの促進・学習機会の保障に結びつくような、研修等学習会や文化活動、伝統芸能継承活動等に取り組む割合が少ないことがアンケートから読み取れる(図5)。

子どもに対する活動は、ちびっこフェアの開催やふるさと学寮の運営補助、子ども会インリーダー研修、子ども劇場等の活動等年間を通して行われている。また、クリスマス時期には子ども達にプレゼントを配る「サンタクロース作戦」⁵は、19の青年組織において実施され、子ども達との交流活動として取り組みやすい活動であることがわかる。

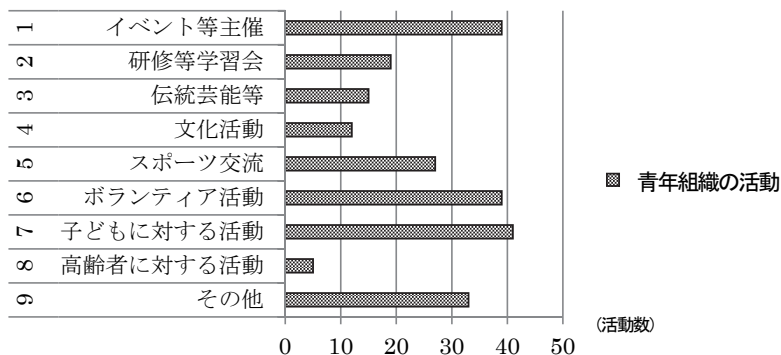


図5 青年組織の活動内容

イベント等の主催活動としては、年間を通じて様々な事業が展開されている。年中行事として、地域の夏祭りには始まり、様々な地域の祭りの主催や手伝い、小学校の運動会もサポートしている。さらに、ハロウィンや自治体主催のコンサートなど、行政が主催の事業をはじめ、季節の行事的なイベントについても主催もしくは、活動として参加しているという例が少なくない。

スポーツ交流は、ソフトボール大会、バレーボールやビーチバレー大会、フィッシング大会、マラソン大会や駅伝大会、ウォーキング大会等バラエティに富んでおり、青年組織相互のスポーツ交流会等も行われている。自治体主催のスポーツ大会等へのボランティア要員の協力も含め、スポーツ活動参加の割合は高い。

地域のボランティアとしては、海岸清掃、ごみ拾い等の清掃活動や公園管理、成人式のサポートなどがある。自治体主催の様々な祭りや行事にも会場整理やボランティアスタッフとして動員されていることも活動に関する回答を通してわかる。また、高齢者に対しては、敬老会への参加や老人遠足等の支援、離島では、お年寄り宅への物品運搬や樹木の伐採など生活に直接関わる活動をしている例もある。

伝統芸能は、七夕や相撲甚句、棒踊り、太鼓、初午祭等に関わっていることがわかる。特に奄美地区においては、八月踊り等伝統芸能に関わる青年組織が多いが、かつて地域の伝統芸能が青年を中心に担われていたことを考えると、現在では4割に満たない組織が伝統芸能継承活動を行うにとどまっており、活動規模としては青年組織による伝統芸能継承が衰退していることがわかる。

新しい活動として特徴づけられるのが、カップリングパーティーの主催、婚活合コンクリスマスイベントなどであり、地域の若者定住作戦として自治体が取り組む定住促進事業を、青年組織の活動として行政から補助金を受け、実施している例などがある。

青年の学びの促進・学習機会の保障へと直接結びつく研修等、学習会的なものは、県青協主催のリーダー塾や地区の指導者研修会への参加がほとんどである。独自の研修等を実施しているのは、大隅地区C市の「C市塾（環境学習、食育等）」、奄美地区D町の「女子研修会」、「自然遺産勉強会」などとわずかである。

市町村においては多くの活動が実施されているにもかかわらず、青年組織主体の自主的な「学び」の要素を含む活動は、約2団体に留まっているのが現状である。これらの事実からは、現実の青年組織において学習活動が実施される割合が非常に少ないことが明らかになった。

3.3.6 青年組織の活動の場の概況

青年の学びの特徴の一つであるとされる「たまり場」という側面から、県内青年組織の概況を見てみる。かつて那須野は、青年団の活動や学び、その中でも特徴的な「共同学習」を発展させる一つの契機として「たまり場」に注目した。那須野のいう「たまり場」⁶は、必ずしも物理的空間として限定されていないが、「2014・青年組織調査」で組織専用の団室等所有の有無を質問したところ、専用の団室等を社会的・物理的に有しているのは、県内の38組織のうち11団体であり、全体の3割弱（29%）にとどまることがわかった。

現代の青年組織では、SNSなどのコミュニケーションツールを十分に活用しながら、頻繁に連絡を取り情報交換を行っていることは明らかである。しかし、新たなコミュニケーション手段に取って代われ、実際に顔を合わせ、集うという「たまり場」としての経験と機能は、活動の中で得ることが難しくなっていると推測される。

那須野は、「たまり場」は、青年団活動のすべての分野において、はかり知れないほど大きな意味と役割を持っており、そのことは、青年団の学習活動においてもまったく同じであるとした⁷。その意味では、研修等学習会の機会が減少しているうえに、その学びをより豊かなものに、そして血肉としていく日常的な「たまり場」の機能を持たない青年組織は、学習の機会を十分に得られていないことが本調査の成果からみえてくる。

3.3.7 行政的な支援の状況

行政の補助金等の支援は、全く補助金の支援を受けていない青年組織が3団体、10万円以下の補助金を受けている組織が19団体、10万円を超える補助金の助成を受けている組織は15団体となっている。10万円を超える受け入れをしている組織は、具体的には、地域イベントの主催団体として、また、地域行事の一部を委託という形で補助金を受けている場合があり、婚活合コンやカップリングパーティーの開催費（主催）として補助金が支給されている。離島の青年組織の一つは、害虫駆除やプール管理を委託として村役場より請け負っている事例もあり、地域社会の生活を維持するために青年組織がその役割を担っているという事例も県内にはある。

現在補助金等の支出をしていない市の担当者のなかには、「行政が補助金を出さざるを得ない状況をつくってほしい」と組織主催のイベントや子どもを対象にした活動の期待を記入している状況がある。

補助金以外のその他の支援については、指導者養成事業参加への補助や、公民館や役場施設、体育館等の使用料の減免や免除等が主な支援として把握できた。

4. 青年組織の課題 —調査結果に関する分析と考察—

本論の「2014・青年組織調査」からは、現在の青年組織の4つの基本的課題が浮かび上がってくる。まず一つ目は、「構成員の減少と偏り」である。ほとんどの組織は、団員数の減少と後継者不足の課題を抱えている。また、多様な職種の地域の青年層で構成されてきた青年団の特徴からみると、多くの青年組織が、自治体職員に偏っている昨今の現実、組織としての独立性や改革していく自らの力を得ていく場と成り得る機会と可能性を失いかねない。二つ目は、「多忙化する青年組織」である。これは合併後も旧自治体の事業をそのまま継続しなければならず、地域の人材が減少する中で、少ないメンバーに多くの事業やボランティア依頼の負担が重くのしかかっていることを表している。三つ目は、活動の固定化、「事業消化型活動と請負型活動」という特徴である。それは、構成員の偏りと行政からの過剰・過剰な介入によって生じる活動の増加によって生じている。四つ目は、県下の過疎化

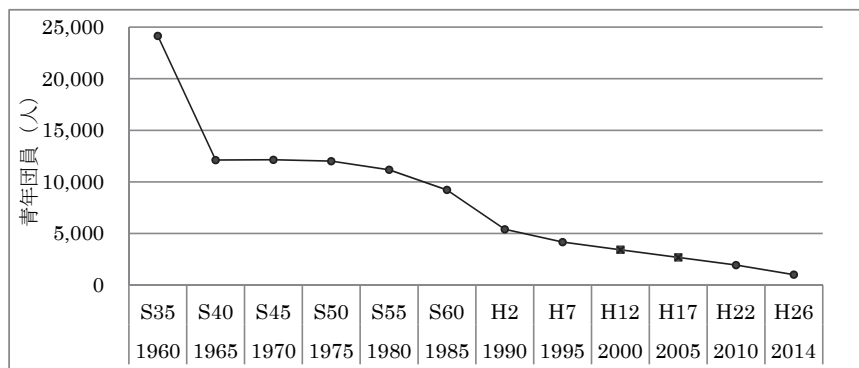


図6 鹿兒島県青年団員数の推移

地域においては現状が打破できないほどの生々しい地域現実と、その現実打破への期待が地域の青年組織へと向く結果として、ある種過剰なまでの「地域活性化と地域文化継承への期待」が生じていることである。

4.1 青年組織構成員の推移

図6は、戦後の鹿兒島県全体の青年組織の人数の推移をあらわしている(図6)⁸。最盛期には、15万人を誇っていた青年団員数⁹も高度経済成長期には大幅に減少し多くの青壮年層が鹿兒島県から流出したことが窺える。1960年(昭和35年)には、最盛期の約2割弱まで激減し、24,150人となる。さらに15年後の1975年(昭和45年)には、その半分、12,140人と急激に減少する¹⁰。その後は、徐々に減少傾向となる。2000年から2007年(平成12年から19年)は、平成の大合併が行われた時期でもあり、県教育委員会においても記録が取れていないが、合併前の記録が残る1999年(平成11年)の3,063人から、再び記録を取り出した2008年(平成20年)には、その約半分の1,649人となり、合併による青年組織の再編が行われた。2009年(平成21年)には、1,941人まで回復している。しかし、2012年(平成24年)からは、再び減少傾向にある。

4.2 構成員の減少と偏り

ほとんどの青年組織が団員の減少とその確保において問題を抱えているが、それは、合併後新しく生成した青年組織でも同様である。将来の地域の青年として、中学生や高校生のジュニアリーダー育成事業に取り組んでも、進学や就職で地域を離れるという逃れ難い現実がある。特に離島においては、学校や職場の選択肢が限られてきており、若者が、地域に残り就学や仕事を続けることができないという現実が、人材確保をより深刻なものにしている。一部の自治体においては、自治体職員が強制加入で青年組織に入るところもあり、構成員がほとんど役場職員という階層の偏りも生じており、活動に積極的に参加しない、新たな企画が生まれないなど、地域の新たな活力を生み出す青年組織としての本来の役割が果たせていない組織も多くある。

4.3 多忙化する青年組織

構成員の減少にもかかわらず、地域の様々な事業に「地元の若手」として引っ張り出される青年らは、とにかく多忙である。複数の市町村が合併しているところでは、旧市町村で開催されてきた様々なイベントや地域の行事が

そのまま継続されていることも多く、それらの事業を青年組織主催で、もしくは協力という形で引き継がざるを得ない場合が少なくない。ここには地域の担い手がより少なくなるなか、なかなか中断はできない事情があることも窺える。また、子どもやお年寄りを対象にした活動についても、行政の手が届かない部分への支援という形での動員が求められることもある。特に、他団体との交流的な性格の活動・事業についてはなかなか中断が難しいという現実がある。さらに、行政主導で進められている事業への動員として位置づく活動については、行政職員の割合の高い組織であればあるほど、自分達の活動の自主性や自立性を保つのは難しいのが現実であるといえる。それ故、少ない人数で多くの活動をこなさなければならぬといったように、多忙化する青年組織の現実があることが想像される。

4.4 事業消化型活動と請負型活動

構成員が自治体職員に偏る傾向が高くなると、多様な職種の青年が集まる組織の性格が薄くなり、職場の若者サークル的な性格の組織になってしまう。その結果、これまでの事業を踏襲するだけの事業消化型になってしまうこと、また、団員不足から現在の活動を継続することが精いっぱいになってしまっていることも現実的側面だと思われる。また、人材不足では、広報まで手が回らず、活動の PR 不足で、青年組織の活動そのものが地域住民に認知されていないという課題も浮かび上がった。さらに、年間を通じての事業や行事への参加や協力は、事業消化型となり、組織の目的や目標に対する意識が希薄だとするコメントもある。象徴的なものとして、自治体の事業に連動するような活動が多く、見方によっては行政と連携が取れているということになるが、結局は自治体の住民参加の名目で事業の下請けが行われ、行政によって準備された活動を実施する割合が多いという実態も浮かび上がった。

4.5 地域活性化と地域文化継承への期待

人口減が急速に進む県内においては、特に地域活性化に対して、住民や行政の要望や期待が、大きいことが記述からも切実に表れている。地域を盛り上げる中心的な存在として期待するとともに地域文化継承、特に伝統芸能や集落行事への参加の要請も強いことがわかる。後継者育成や地域における人材不足を青年組織に要請する向きもあり、清掃活動や高齢者の見守りなども青年組織の人材に依存している自治体もあり、防災や公民館活動のボランティア人材として期待している面も強い。実際の構成員が減少するなか、活動内容への要求は高まるばかりだが、いかに市町村内部において活躍可能な人材が不足しているのが窺える結果となっている。

5. おわりに —学びが失われた青年組織—

「2014・青年組織調査」によって、現在、青年組織が新たに生成しているにもかかわらず、合併した新たな自治体と旧市町村の地域の狭間で、様々な事業を消化し、地域の活性化や世代をつなぐ役割を担う多忙な日々を過ごしている青年組織・団体像と青年像が浮かび上がってきた。

活動内容を細かく見ていくと、子どもを対象にした事業の多くが、サンタクロース作戦に取り組むなどの偏りが見られる。おそらく新たに誕生した青年組織は、他の組織の活動を参考にし、情報交換をする中で取り組んでいると考えられるが、同じような活動に陥りがちな傾向は、十分な学びの機会が得られていないためだと考えられる。

また、活動自体に研修会など学習的な要素が含まれるものがほとんどなく、また、活動がマンネリ化していると

いう課題も挙がっていることから、これから組織を継続していくためにも、青年組織が地域社会にインパクトを与え得る存在となるためにも改めて「学び」、「学習」の機会をつくることが、急務の課題であるといえる。

さらに、ジュニアリーダー育成など、これからの地域を担う青年リーダー育成に取り組んでも、期待できる人材が地域を離れていくジレンマを抱え込まざるを得ないという自治体担当者側の課題も浮き彫りになった。また、多くの青年組織が抱える人材不足や高齢化、メンバーの固定化や活動の停滞を課題として挙げる一方で、「年齢層が若く、固定した活動のみならず想像力を持って活動できている」青年組織が存在していることを踏まえれば、新たな活動を生み出している青年組織の状況や支援のあり方について、これら新組織の実態を中心として情報交換を行うことも青年組織の学びの機会を作り出す有効な手段になると考えられる。

他方、自治体単独での研修や学習が組織できないなど、人材不足という課題を抱える青年組織に対しては、各地区ごとに合同の研修会を開催していくことも考えられる。また、鹿兒島県青年団協議会の研修会などに積極的に参加していくことも一つの学習機会を担保するための方策である。

今、地域の中で青年組織が新たに誕生している事実を踏まえながら、地域再生・地域づくりの担い手を育むことを目的とした教育・学習・文化活動¹¹⁾について、青年の学びを支える社会教育施設や社会教育の関係者が課題や知恵を出し合い、地域でこれからも生きていくための「学び」のあり方について議論を深めていくことが今後さらに求められる。

【附記】本論文は、平成27年度鹿兒島大学大学院教育学研究科修士論文、池水聖子『地域の青年組織を生成する「学びのプロセス」に関する研究—伝統芸能継承と地域社会で生きる形の模索—』でおこなわれた調査研究に加筆、分析を加えたものの一部を公開するものである。

¹ 上野景三ほか(2015)「九州における地域変動と社会教育(その1)」日本社会教育学会第62回研究大会自由研究発表配布資料、首都大学東京。

² 財団法人福井県青年館(2013)『平成24年度青年団体活性化委託事業報告書』財団法人福井県青年館。

³ 補助金等の支援を主として質問し、年間10万円以下か、その他の場合に関してはその実額の回答を求めた。さらに、その他事業ごとの支援等の記入を依頼した。

⁴ 鹿兒島県教育委員会調査(2015)「平成26年度社会教育・生涯学習の現状」鹿兒島県教育委員会、Ⅲ社会教育関係団体の現状 1教育委員会が所管する青少年団体の現状(4)青年団)によると青年団員数は1,693人(2014年度)となっている。市町村行政からの報告によるもので、「2014・青年組織調査」において青年組織はないとされた薩摩川内市や長島町の団員数もカウントされており、市町村団単位に満たない校区団等の団員数も含まれ、差異が生じている。

⁵ 「サンタクロース作戦」は、県内の多くの青年組織で取り組まれているが、その大部分は市町村の広報等を通して依頼のあった家庭への対応、もしくは、幼稚園や保育園からの依頼で事業を実施している。内容は、プレゼントを親から預かりサンタクロースに仮装した青年らが各家庭を訪問し、子どもにプレゼントを届けるというものである。

⁶ 那須野隆一(1976)『青年団論』日本青年団協議会、pp.84-85。那須野によれば「“たまり場”は、青年団活動のすべての分野において、はかり知れないほどの大きな意味と役割をもっているが、そのことは、青年団の学習活動においてもまったく同じである。それは、正規の定型的な学習会の前後におかれて、潤滑油としての意味をもったり、造血剤としての役割をはたしたりする。すなわち、“たまり場”でのよもやま話は、正規の学習会にたちむかう青年たちの問題意識や学習意欲をつちかってくると同時に、また正規の学習会で学んだことを青年たちの血とし肉としてくれもするのである」という。那須野は、この「あちこちに張りめぐらされた“たまり場”」において、実践運動とじかに結びついた学習活動が日常的におこなわれ、運動の形成と人間の形成がかりあってすすめられるとしている。

⁷ 同上、p.84。

⁸ 鹿兒島県教育委員会『社会教育の現状』1958-1977年版、鹿兒島県教育委員会。鹿兒島県教育庁社会教育課『社会教育現状調査結果』1958-2016年版、鹿兒島県教育庁社会教育課。これらの資料は鹿兒島県教育庁社会教育課保管資料である。

⁹ 鹿兒島県教育委員会(1963)『昭和38年度社会教育の現状』鹿兒島県教育委員会、p.45。青年団の問題点として「かつては、その最盛時に団員15万人を誇っていた県青年団も、全国的な農村青年の脱農村現象と都市化現象のため青年団活動不振に悩まされている」とある。

¹⁰ 鹿兒島県教育委員会(1971)『昭和45年度社会教育の現状』鹿兒島県教育委員会。

¹¹ 佐藤一子編(2015)『地域学習の創造 地域再生への学びを拓く』東京大学出版会。